

新型コロナウイルス感染拡大が人口動態にも影響を与えていることは、これまでも紹介しておりましたが、コロナ禍が長期化する状況で、その影響はさらに拡大しそうです。2021年は少子化がさらに加速する懸念が大きくなっています。

今回はこうした状況を改めてご紹介するとともに、世界の人口動態もご紹介いたします。

コロナ禍の人口動態

厚生労働省の人口動態統計速報によると、2020年の出生数は前年より2万5,917人減の87万2,683人で過去最低となりました。

2019年 出生数 898,600人 ⇒ 2020年 出生数 872,683人 △25,917人

この速報値には海外在住の日本人や、日本在住の外国人の数が含まれており、「日本在住の日本人」の数を示す確定値はさらに少なくなります。2019年の日本在住の日本人の出生数の確定値は86万5,239人でしたが、2020年確定値はこれを大きく下回る見通しです。

さらに、2020年1～10月に全国の自治体が受理した妊娠届は前年比5.1%減となっています。コロナ感染への不安から妊娠を控える動きが出ているとみられ、2021年はさらに出生数の減少に拍車がかかりそうです。コロナ禍が少子化を一段と加速させています。

婚姻数は53万7,583組で、前年と比べ7万8,069組少なく、増減率は△12.7%でした。1950年（昭和25年）以来の減少率となっています。

2019年 婚姻数 615,652組 ⇒ 2020年 婚姻数 537,583組 △78,069組

離婚数は19万6,641組で、前年と比べ1万6,314組少なく、増減率は△7.7%でした。

2019年 離婚数 212,955組 ⇒ 2020年 離婚数 196,641組 △16,314組

婚姻数の減少から離婚数の減少を差し引いた数字でも、6万組を超える減少であり、これは将来の出生数を減少させる要因になると予測されます。

一方、高齢化が進む中で死亡数はこれまで増加が続いていましたが、2020年の死亡数の速報値は前年より9,373人減の138万4,544人で、11年ぶりに減少しました。

2019年 死亡数 1,393,917人 ⇒ 2020年 死亡数 1,384,544人 △9,373人

直近で公表されている2020年1～9月の死因別の死亡数では、肺炎が前年より1万2,456人減、インフルエンザが2,313人減など、呼吸器系疾患の死亡数が大きく減少しました。マスク着用や手指の消毒などの新型コロナウイルス対策が、他の感染症の予防にも効果を発揮したことが考えられます。コロナ禍でありながら、全体の死亡数が減少しているという不思議な結果になっています。

もちろん、これは日本の状況であり、新型コロナウイルス感染による死亡数が50万人を超えたアメリカなどの国々とは大きく異なっています。

世界の人口動態

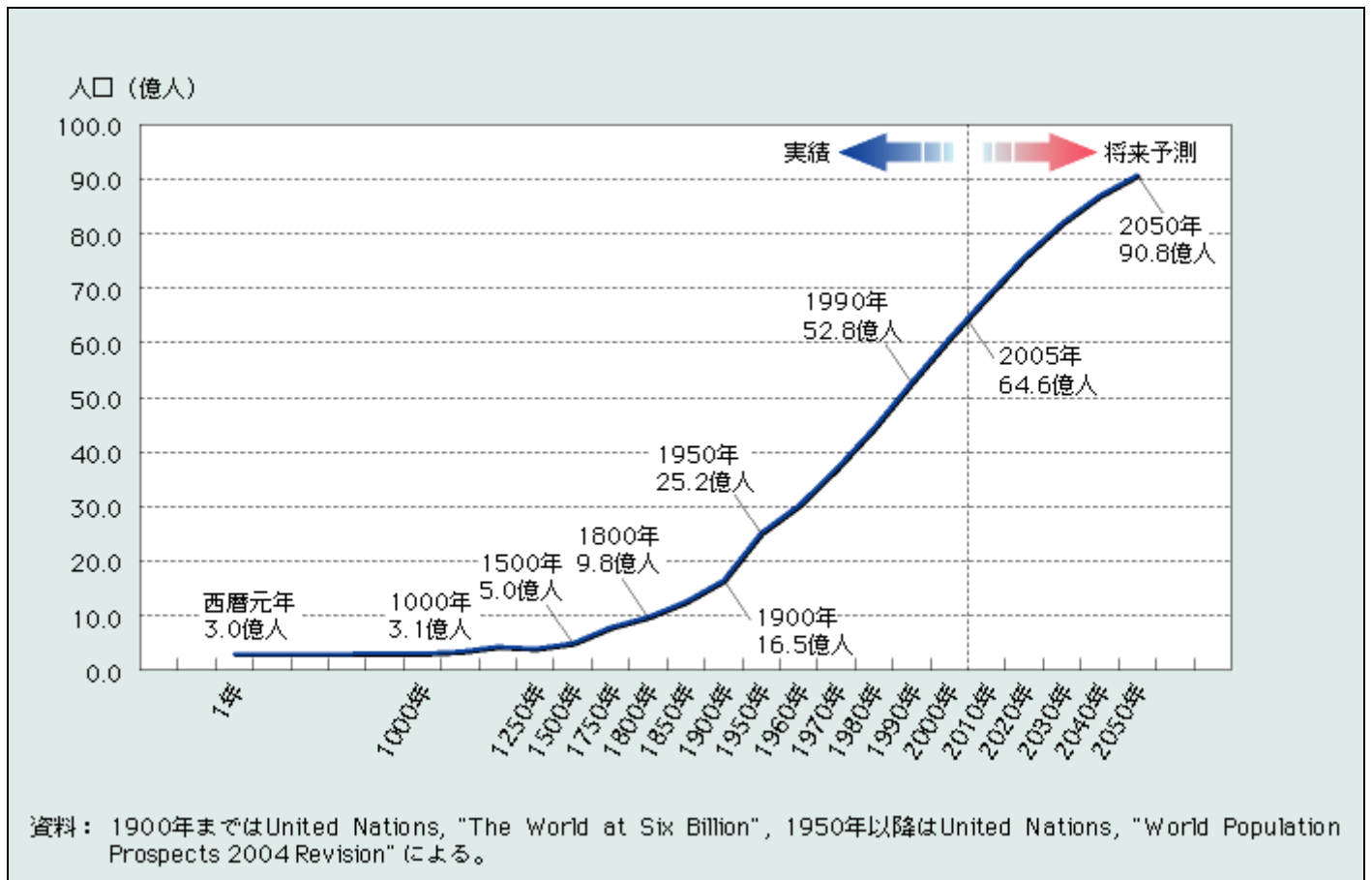
日本の人口はピーク時の2008年頃には約1億2,800万人でしたが、今世紀末までに5,000万人前後まで減少すると予測されています。イタリアでも日本と同様に、約6,100万人から約2,800万人へと劇的に減少するとみられています。日本とイタリアに、スペインやポルトガル、タイ、韓国などを加えた計23カ国で、今世紀末頃までに人口が半数以上減少すると予測されています。驚くべきことで、人口減少への対応は、多くの国で最優先の政策課題となる可能性が高いと言えます。

世界全体の人口は、20世紀以降に急激に増加しました。国際連合の資料によると、1900年には16.5億人、1950年には25.2億人であったものが、1975年には40億人、1990年には50億人、2000年には60億人を超え、2005年には64.6億人に達しています。1900年と比較すると、105年間に世界の人口は約4倍に増加したことになります。今後も、上記のように人口が半減する国が多数ある中で、世界全体の人口増加の勢いは止まらなると予測さ

れています。

人口推計によると、今後とも世界の人口は増加を続け、2025年には79億人、2050年には90.8億人と増加し続けることが予測されています。

<国際連合の人口統計>



1人の女性が一生のうちに出産する子供の平均数を示す「合計特殊出生率」ですが、単純計算でこの値が2.0なら、夫婦2人から子供が2人生まれるので(男性は子供を産まない)、その世代の人口は維持されることになります。実際には事故などのアクシデントによる減少があるため、人口維持のための合計特殊出生率は2.07から2.08(おおよそ2.1)とされています。この数字を上回れば人口が増え続け、下回ると人口が減り始めます。

世界全体の合計特殊出生率をみると、1950~55年の平均で5.02の水準にありましたが、その後低下傾向に入り、1975~80年平均で3.92と4を下回り、1995~2000年平均では2.79と3を下回りました。2000~05年平均では2.65ですが、先進地域では1.56、発展途上地域では2.90となっていて大きな差があります。

合計特殊出生率(2000~05年平均)をさらに地域別にみると、アフリカが4.97と他地域を大きく引き離して最も高く、次いで、ラテンアメリカ(2.55)、アジア(2.47)、オセアニア(2.32)の順となっています。ヨーロッパは1.40と低く、北部アメリカは1.99です。

アジア全体では2.47という水準を維持していますが、国によって大きく異なり、韓国は2020年の合計特殊出生率が0.84でした。1970年に統計を取り始めてから過去最低の数字で、1を下回ったのは3年連続です。経済協力開発機構(OECD)加盟37カ国のうちでも1を下回るのは韓国が初めてでした。日本の1.36(2019年)と比べても異例の低い水準です。

<個別相談の実施>

次世代法に関する「行動計画の策定・届出」「認定・認証の取得」などについて、ご要望をいただければ、次世代育成支援対策推進員(特定社会保険労務士)がお伺いして個別相談にお応えいたします。お気軽にご連絡ください。